

開 催 結 果

区 分	内 容
議 題	公立大学法人前橋工科大学及び前橋市公立大学法人評価委員会意見交換会
日 時	令和4年1月31日（月）9：58～11：00
場 所	前橋市議会棟庁舎3階第二委員会室
出 席 者 (12人)	委員：花泉委員長、川住委員、高山委員 前橋市：高橋総務部長、小坂行政管理課長、酒井補佐、南波主任 前橋工科大学：福田理事長、今村学長、新井事務局長、阿部総務課長、山本学務課長
欠 席 者	伊藤委員、後藤委員、梶委員
開 催 趣 旨	・公立大学法人前橋工科大学第2期中期計画変更についての意見交換会
結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・開催予定だった令和3年度第3回前橋市公立大学法人評価委員会に代え、公立大学法人前橋工科大学と前橋市公立大学法人評価委員会の意見交換会を開催した。 ・今後の認可までの事務手続として評価委員会の開催が必要となるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みると開催の予定が立たないため、書面決議とする。 ・今回の意見交換会として、法人の変更案と承認することとして概ね問題ないが、最終的な決議は書面決議とする。
主 な 意 見	<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第3回前橋市公立大学法人評価委員会を開催する予定だったが、出席委員が過半数を満たさないことから急遽不開催となった。不開催となったが、出席予定者が集まっているため、公立大学法人前橋工科大学と前橋市公立大学法人評価委員会の意見交換会を開催する。（行政管理課） <p>2 理事長挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年4月から理事長に就任し、普段は日本通信株式会社の経営者である。 ・理事長職の依頼があった際に、工科大は改革が必要であると感じ、前橋市から来ている学生が非常に少なく、また卒業後前橋市に留まる学生も少ないのであれば、多額の税金を投入して存続させる意味があるのか市長に聞いた一方で研究など光るものもあると考えた。その上で、市長から改革依頼があり、4月から理事長に就任した。 ・理事長就任後、最初に強化の必要があると感じた点は2点。1点目はガバナンスの強化。大学には230の規程があるが、誰がどのようなプロセスで決定するのかという点を徹底して明確化していくことを進めており、3月に開催する理事会で承認をもらう方向で進めている。 ・2点目は企業的な視点かもしれないが、民間企業の場合、株主総会があり株主の意向に基づき経営者として経営する。前橋工科大学は、前橋市が100%

株主という立場である。前橋市と大学が、大学の目指すところを明記したものが中期計画として読み込んだが、目指す場所や6年後の方向性が見えなかった。組織として一つの方向感を持ち、そこに向かって計画を落とし込み、誰が何をすることで実現していくのかという点で中期計画の見直しをした。計画に基づき誰が何をすべきか明確化し、それを達成することが組織として活力になる。

・このような方向感を出しながら組織を引っ張っていくことが理事長としての責務だと考えている。冒頭挨拶として、考えてきた思いをお伝えしたい。

3 議事

議題(1) 公立大学法人前橋工科大学第2期中期計画の変更について

資料1、2に基づき、大学事務局から説明し、質疑応答。

<欠席委員の意見> ※委員長代読

・ガバナンスの強化とビジョンの明確という柱に沿った3つの変更点は、理にかなっており、提案通り進めていただくことを承認する。また、これまでの現目標値を指標値と達成すべき新目標値に区分したこともとても分かりやすい変更であると思う。一方で、新目標値として設定した「地域貢献に関する事業への学生の参加数」と「市内・県内企業へのインターンシップ参加者数」について、現目標値を引き継いだ数値であると理解するが、コロナ禍では「中期目標達成のためには必ず達成すべき」値とすることに違和感を覚える。「大学として力を入れるべきところは数を絞って絶対達成する必要がある」項目としては理解できるが、コロナ禍という大学の努力ではどうにもならない状況に左右されてしまう項目であり、この中期計画の変更においても、あえて数値を残す必要があるかどうか大学の考えを伺いたい。(後藤委員)

・この2つの項目は、大学としても重要な部分と考えている。大学として地域に貢献すること、市内県内企業への人材の輩出は公立大学として重要な部分であり、この2つの項目は大事な数字として前の計画から引き続き残させてもらった。しかし、後藤委員が懸念するとおり、コロナの今後の状況が読めない。実際コロナが発生してから、この数値は伸び悩んでいることが現状である。今回意見をいただいたので、数字の目標の値をどのような値を置くか大学内で検討したい。(事務局長)

・第二期中期計画「(5) 教員の資質向上に関する目標を達成するための措置」の指標値として、現項目である「FD研修会参加率」「新規採用教員の外部研修参加率」の2項目を除外し、新たに「授業改善アンケートの推移」を設けている。これらの指標値は、第二期中期計画「(5) ①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。」に主に関係している指標だと思うが、この点を評価する際には、アウトプットの指標を新たに設置することには大きな意味があると考え、「研修会への参加」という教員自身が行う資質向上努力としてのインプットの指標も、FD活動への取組として参考となる重要な指標だと思うので、残す形で検討しても良いと思うが、大学の意見を伺いたい。なお、中期計画の各取組みに対する

責任者を明確にした点や2学群体制と結び付けたセンターの新設等は、とても素晴らしい取り組みだと思うので、案の通り進めてもらうことを承知する。(伊藤委員)

・FD活動は教員の資質向上において大事と考えており、引き続き研修会には参加してもらおう。伊藤委員のご指摘どおり、これが直接資質向上につながる部分か考える必要があり、新たな項目を置いた。研修会の参加については、引き続き取り組むので指標として残さなくても良いのではないかと大学としては考えている。(事務局長)

・資料2の見方で、現目標値が書いてあり、新目標値に横線が記載されている部分は、新目標値を削除するという意味か。(川住委員)

・達成すべき目標としては設定しないが、指標値として追いかける。(事務局長)

・国際交流に関する数値目標と指標の部分は、なぜ目標値を定めないのか。(川住委員)

・後藤委員の意見でもあったが、今後数年はコロナの影響を考える必要がある。コロナの状況を鑑みると、海外の交流は目標値を設定しても達成が難しい状況である。そのような意味で目標値から削除した。一方で、コロナの影響を受ける地域貢献に関する項目2点をなぜ残したかということ、工科大は全国から学生が来ているという点は良いため、前橋や県内に学生が留まって欲しい。そのためには、県内の企業に対するインターンや地域活動に対する学生の参加というのは、コロナの環境を踏まえたうえでも積極的に数値目標を設定し、取り組みたいという意志である。(理事長)

・資料2で新目標値が記載されない意向だが、各年度の評価や最終年度の評価で確認する際は、常識的な数値で評価することを想定する意向か。全体方針を教えて欲しい。(花泉委員長)

・数値をKPIとしてトレースしつづけていくことは重要であると考えており、新項目に残した部分については、指標値として残していく。一方で、数値目標は、目標として定めた以上は何がなんでも達成するため、目標達成のために何をすべきか考える必要がある。先ほど、伊藤委員の質問の中で、FD研修の件があった。新たに雇う教員は人選されており、教えることについて優秀である。逆を言えばFDに参加しなくて良い人を雇うことが必要である。本来は教えるレベルや、研究のレベルをあげることが目標であるのに、研修に出席するという、その手前の計りやすい数値が目標値になっているのではないかと見直しを依頼した。例えば、今までは研究に関する数値目標で、科学研究費補助金の申請率が100%だった。工科大については、システム生体工学や生命情報学などは研究の余地があり、論文を多く出し研究が進んでいるが、建築分野であれば、研究も大事だが、形にしたものが重要になる。その中で、研究を集中してやっていくことや、全員に強制して100%を目指すことは目標としては違うと考えた。しかし、学術団体論文誌等への論文掲載数は、研究としては1番求めており、論文掲載される評価を受けている研究をしているということになる。このような部分に指標をもつべきと思う。また、一般的に、数値化しようとする

際、計りやすいところを数値化してしまうが、本当に目標かというところと違うと思う。例として、大学ではよく就職率100%を目指すのが、都内のある大学で0%を目指す大学がある。それは4年間で起業する学生を養成するという大学。そのような意味で、組織一体となり、極めて本質に近いところで数値化して、何がなんでも実現することを目標として設定する。一方で、KPIとしてどんな推移を追い、数値が落ちたらそこを上げていく努力は当然のこと。このようなことから、目標値とKPIとしてトレースするものをしっかりわけて、かつ数値化しやすいことを数値化するのではなく、より本質に近いところの数値化を努力するようにした。(理事長)

・2つのセンターの部分。既存の地域連携推進センターに加え新たな2つのセンターを新設するという点で、その点はいまうまくすみ分けをして欲しい。名称だけからすると分かりづらい部分もあるのでアピールをして欲しい。また、数値目標の件だが、現場の人間の立場とすると、数値目標達成のための計画となりがちになり苦労することがある。今回指標という形で目標値を整理したことは、大英断だと思う。ただし、計画が終了する段階で全部数値は出す必要があると思うのでその点はフォロー願いたい。(高山委員)

・地域連携推進センターは、地域にある企業との連携をはかっていくことをミッションとしている。一方で、私自身、前橋のスーパーシティのアーキテクトをしており、前橋市のデジタル化したまちづくりも進めている。この取組は全国の5本指に入るポジションに入る。このような中で、まちづくりは地元の企業との共同研究でどのような街にしていくかという広範な取組が必要。前橋のまちづくりに、まちづくりデザインセンターという形で大学が全面的に様々な分野で取り組むようにしていく。その1つの例として脳の中の仕組みと交通事故の関係を工科大が中心となり、様々な企業にも協力してもらい解明していこうとしている。この取組には、工科大で持っている様々な知見を投入することができ、これがまちづくりに役立つ。今回岸田政権の中で、デジタル田園都市国家構想が生まれ、3年後までにこのような取組を1,000か所の地方自治体で取り組み、そこに交付金をつけることされている。その中で、前橋工科大学は前橋のまちづくりに積極的に関わりつつ、かつ前橋で得た知見を他の地域に対して提供してく取組をまちづくりデザインセンターとする。まちづくりというと、従来はまちづくりというと建物的な話が多かったが、建物需要より生命科学系の領域が重要になる。このバックボーンが国際知能健康研究センター。いわゆる脳分野の研究をしてきた先生が増えており、脳に関する技術、科学をすることで様々な分野に貢献していく。これは国際的なレベルの研究まで育てていくため、国際的な名前をつけた。この2つによって学群が分かれたが、1つはまちづくりを包括的に取り組み、その中の1つとして脳を科学するということを通して健康寿命を伸ばす。この2つのセンターを大きな柱としながら、前橋工科大学をシンボリックに表現してくれる。工科大は知名度の低い大学なので、このような取組で、知名度を高めていき、受験者、先生も増やしていく。(理事長)

・2つのセンターの新設は、第2期中はセンターを立ち上げてどのあたりまで

進んでいくのか。(花泉委員長)

・学長中心にこれから計画していく。まずは、センター、センター長、多くの先生が兼任しながら機能を作っていく。一方で、デジタル田園都市国家構想に関して、脳テックの部分は新たな研究施設を建物としても用意してやっていく目途を、中期計画が終わる段階で見通しがたつようにしたい。今後、前橋の街中が再開発で大きく変わる。デジタル田園都市国家構想の中では、地域の大学が中核ということが全面的に打ち出されており、市内に大学が5つある地域であるので、構想を描くところまでしたい。また、青写真として、キャンパス自体の目指すところも並行して進めていきたい。その際は、民間資金の活用をしていくべきと考えている。今回のセンターに関しては、資金面の裏付けがない現段階で、記載するべきか議論になったが、まずは考えを打ち出し、そこで初めて必要な資金や協力企業が出てくる。今回意思表示をして、計画が終わる段階、令和6年度の段階では具体的に形になっていると思う。(理事長)

・計画遂行責任者を具体的にしたことは、現場の人間からすると分かりやすく責任感が発生するので良いと思う。また、ビジョンも斬新なアイデアで改革していく上で良いと思うが、PRが重要。これだけの良いものが大学から外に出ていかないことが課題となると思うが、その戦略は。(花泉委員長)

・理事長としての役割は、ガバナンスの強化と広報面と考えている。広報は、工夫と発信方法があるが課題。基本的には取組をしていく際は、記者会見をして発信する。また、発信の際は、「見栄えする絵になること」が重要。研究分野はよく聞くと分かるが、きちんと聞かないと分からないし、絵柄にしにくい。そのため、絵になるチャンスをきちんと使いながら、それを全国に対して発信する。また、日本で最初、世界最初の取組をいくつ作るかが大事でPR効果がある。基礎的な部分が充実していても広がっていかない。日本で最初、世界で最初はPR観点で圧倒的重要であり、このあたりをいかにしてPRとして広げていくという点は、民間企業でずっと取り組んできたノウハウのある私が最も貢献できるところだから、具体的にしながら道を広げていく。(理事長)

・概ね法人案のとおりで問題ないと思うが、最終的な判断については書面決議としたい。(花泉委員長)

4 その他

・今回評価委員会が不開催となったが、未だに新型コロナウイルス感染症の感染拡大が日々広がっている状況。中期計画の認可にあたり、市長等への報告を2月18日に予定しているが、新型コロナウイルス感染症の現在の状況を見ると、市長報告までに委員会の開催の目途がたらず、開催したとしても出席委員の確実な確保が難しい状況である。そのため、今回の意見を踏まえた結果報告書を作成するので、結果報告書を全員に送付した上で、書面で今回の大学の案について可否の確認をしたい。評価委員の可決多数であれば、事務を進めて、認可の手続をしたいと思う。結果等は、まとめ次第事務局から連絡する。

以上

